

# 『日本の未来図』の運用状況について

日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)  
追加型投信/国内/株式

2015年1月22日

昨年12月に、トヨタ自動車が世界初の量産型燃料電池車『ミライ』を発売し、話題になりました。地球温暖化は、わが国だけでなく世界共通の問題であり、走行時に水だけしか排出しない燃料電池車は、解決策の一つとして有望と考えられます。

当ファンドでは、政府や企業が普及に向けて取り組み始めた『燃料電池車』の分野に注目し、関連する銘柄を組み入れております。

燃料電池車『ミライ』は、3分程度の水素充填で約650km走行できる基本性能の高さや、1台あたり最大202万円支給される補助金の効果などから受注が好調です。

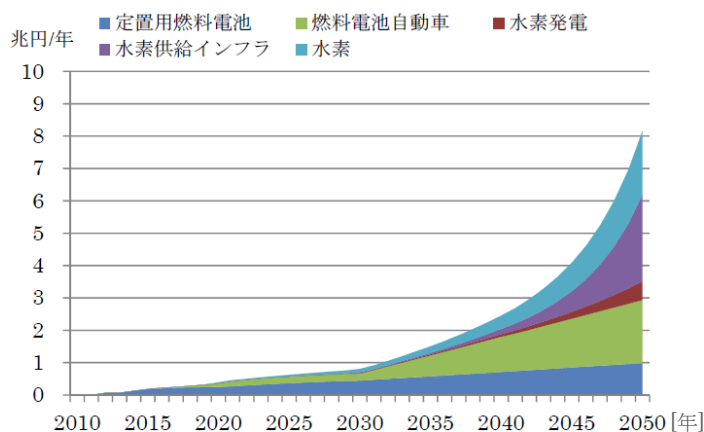
燃料電池車は、水素と酸素の電気化学的な反応を利用して発電するため、走行時に温暖化の原因となる二酸化炭素や大気汚染につながる窒素酸化物などを排出せず、環境に優しい乗り物です。しかし一方で、生産コストや水素の貯蔵、搬送コストの高さ、水素ステーションの少なさなどが課題となっています。

そこで、トヨタ自動車は今年5日、燃料電池車に関する約5,680件の特許を無償で公開し、燃料電池車と水素ステーションの普及を最優先する戦略を発表しました。

燃料電池自体は住宅用の発電システム『エネファーム』として既に認知され、普及が進んでいますが、今後は燃料電池車や水素供給インフラ(水素ステーション等)の市場規模の拡大が加速していくと考えられます。

当ファンドには『燃料電池車』の普及と共に売上高の増加(企業の成長性)や、ROE(自己資本利益率)の上昇が見込まれる銘柄を組み入れております。

## 水素・燃料電池関連の市場規模予測



(出所) 経済産業省「水素・燃料電池戦略ロードマップ」(2014年6月)

## 関連する組入銘柄の例

(2015年1月21日現在)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	岩谷産業 商用水素ステーションの整備を計画。燃料電池車の普及に貢献すると予想。	卸売業	2.8%
2	千代田化工建設 大規模水素貯蔵・輸送システムを開発済みで、燃料電池車の動力源となる水素のバリューチェーンの構築を計画している点に注目。	建設業	2.2%
3	JXホールディングス 2018年度を目途に水素ステーションを100カ所設置する計画。また、ユーグレナと提携しバイオ燃料開発にも取り組む。	石油・石炭製品	1.7%
4	太平洋工業 燃料電池車向けに高圧水素タンクの安全性を高めるバルブを供給。タイヤ空気圧監視システムの法制化に伴う需要の取り込みを期待。	輸送用機器	1.2%

(注) 組入比率は、日本未来戦略マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：株式運用部)

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)  
追加型投信/国内/株式

日本の未来図 (米ドル投資型) / (円投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。  
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時  
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時 換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

-2015年1月22日現在-

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
ひろぎんウツミ証券株式会社	中国財務局長（金商）第20号	○			

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）